

# 平成18年5月期 決算短信 (非連結)

平成18年7月21日

上場会社名 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 2769 本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://village-v.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役 氏名 菊地 敬一  
 問い合わせ先役職名 取締役管理本部長 氏名 中根 雅行  
 TEL (0561) 63-3031

決算取締役会開催日 平成18年7月21日 配当支払開始予定日 平成18年8月29日  
 定時株主総会開催日 平成18年8月28日 単元株制度採用の有無 無

## 1. 18年5月期の業績 (平成17年6月1日～平成18年5月31日)

### (1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月期	18,231	30.1	1,953	19.4	1,972	24.7
17年5月期	14,016	24.3	1,636	51.0	1,582	57.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年5月期	1,064	21.5	58,042	62	57,834	42	16.2	15.7	10.8			
17年5月期	875	77.5	51,863	98	51,854	77	14.5	13.6	11.3			

- (注)①持分法投資損益 18年5月期 — 百万円 17年5月期 — 百万円  
 ②期中平均株式数 18年5月期 18,334 株 17年5月期 16,888 株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年5月期	13,554	—	7,108	—	52.4	387,737	38	
17年5月期	11,655	—	6,044	—	51.9	329,694	75	

- (注)①期末発行済株式数 18年5月期 18,334 株 17年5月期 18,334 株  
 ②期末自己株式数 18年5月期 — 株 17年5月期 — 株

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年5月期	77	—	△737	—	98	—	2,344	—
17年5月期	199	—	△422	—	385	—	2,909	—

## 2. 19年5月期の業績予想 (平成18年6月1日～平成19年5月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	9,864	—	829	—	459	—
通期	21,847	—	2,186	—	1,204	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32,846円98銭

## 3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17年5月期	—	—	—	—	—	—
18年5月期	—	2,800.00	2,800.00	51	4.8	0.7
19年5月期(予想)	—	1,400.00	1,400.00	—	—	—

※ 上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社は、企業集団を構成する関係会社はありません。

当社は、「遊べる本屋」をキーワードに、書籍、SPICE（雑貨類）及びニューメディア（CD・DVD類）を複合的に陳列して販売する小売業であります。当社の事業内容は次のとおりであります。

### 品目区分の特徴

書籍 ……当社のメインターゲットである20代を中心に、10代後半から30代の若者のライフスタイルに合ったジャンルやキーワードに関連のある書籍類を選択して品揃えを行っております。主なジャンルは、文芸、コミック、絵本、グリーティングブック、クルマ、バイク、音楽、映画、アート、アウトドア、精神世界、料理、ファッション等であり、これらの書籍、雑誌及び雑誌のバックナンバー等を中心に扱っております。

SPICE ……当社独自の呼称であり輸入雑貨、玩具、服飾品、生活雑貨等の、書籍及びニューメディア（CD・DVD類）以外の商品を指します。「SPICE」とは、

SELECT…えり抜きの・選ばれた

POP…ポピュラーな・華々しい

INTELLIGENCE…知性的な

CULTURE…文化的な

ENTERTAINMENT…楽しみ・楽しませる

という当社が販売する雑貨類を形容する5語の頭文字を組み合わせた造語であり、また当社の主要商品である書籍を引き立てるためのスパイスであるという意味も持たせております。

ニューメディア ……CD・DVD等の音楽・映像ソフトを指します。主にジャズや60'sポップス・70'sロック等を中心とした音楽ソフト、映画やクルマ、バイクに関する映像ソフト等を扱っております。

その他 ……FCの商品仕入高に応じて賦課される手数料、当社の賃借店舗内における他社に転貸している店舗に対する受取家賃、店舗企画料、ダイナー飲食売上があります。

当社では、上記の商品を単純に同一店舗内で陳列して販売するのではなく、以下のような当社独自の販売スタイル、店舗構成により販売しております。

### 販売方法の特徴

#### 他品目の商材を混在させた陳列…

店内において「書籍コーナー」、「SPICEコーナー」、「ニューメディアコーナー」のようにその品目別に売場を構成するのではなく、「映画コーナー」、「クルマコーナー」、「インテリアコーナー」等、ジャンル別に売場を構成しそのジャンルにふさわしい各品目の商品を混在させて陳列、販売しております。

#### 商品の関連性を重視した陳列…

書籍は出版社やシリーズ、文庫や新書等の版形、SPICEに関してはキーホルダーやTシャツ等といった、その商品形態に縛られた陳列を行っておりません。「何に関する本なのか」あるいは「何をモチーフにしたキーホルダーなのか」等といったように、その商品の内容を重視し、その内容にふさわしい商材を複合的に陳列して販売しております。

#### 「楽しさ」を感じさせる売場空間の創造…

上記のような独自の陳列方法に加えて、顧客に対してより効果的に商品特性を伝えるためのPOP（各店員の個性・感性によって各人が工夫を凝らして手書きする商品説明書）を作成することで、その商品の魅力を伝えるだけでなく、顧客が店舗そのものに対しても楽しさを感じられるような売場空間の創造に努めております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「遊べる本屋」をキーワードに書籍、SPICE（雑貨類）及びニューメディア（CD・DVD類）を複合的に陳列して販売する小売業に取り組んでまいりました。今後も業績の拡大に努めるとともに、店長からアルバイトのひとりひとりに至るまで、当社の店舗空間作りに強い参加意識を持つよう人材育成に重きを置いた経営に取り組んでまいります。その経営こそが、小売業界の競争を乗り越え長期継続的に企業価値すなわち株主価値の増大につながるものと考えております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益還元の設定は経営の最重要事項として認識し、将来の事業展開を考慮しつつ、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことが重要であるとと考えております。利益還元は、業績の伸長にあわせて行う方針であります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は平成15年4月10日ジャスダック上場後、平成15年8月31日を基準日とし、平成15年10月20日付をもって普通株式1株を2株に、また平成18年5月31日を基準日とし、平成18年6月1日付をもって、普通株式1株を2株にいたしました。今後も株式流通の活性化と投資家層の拡大を図るうえで投資単位の引き下げを経営の重要事項として、株価動向並びに業績水準等を考慮し、施策及び時期を検討してまいりたいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社はROAを経営指標としております。これは、当社の総資産に占めるたな卸資産の割合が約50%あり、資産の増加を常に注意深く管理する必要があるためであります。当事業年度のROAは15.7%であり、今後においてもROA10%の維持を目標としております。

なお、当社は金融機関からの借入金が多いため、ROAの計算式の分子に経常利益を採用しております。

$$\text{ROA} = \text{経常利益} \div (\text{期首} \cdot \text{期末の総資産の平均})$$

また、今後は上記の経営指標に加え、ROE15%および売上経常利益率13%を目標としております。

$$\text{ROE} = \text{当期純利益} \div (\text{期首} \cdot \text{期末の自己資本の平均})$$

なお、当事業年度末のROEは16.2%、売上経常利益率は10.8%という結果となりました。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は既存店の売上高を低下させず業績を伸ばすよう努めております。当社は平成18年5月末現在、63ヶ月連続で既存店売上高を伸ばしており、今後も継続して業績向上に努めてまいります。

### (6) 会社の対処すべき課題

#### (人材育成システム)

当社は、現場が顧客ニーズを最も正確に把握していると考えているため、仕入や商品構成など店舗運営に関わる重要な権限の大部分を店長に委譲しております。このことにより、当社はチェーンストアでありながら店舗ごとに個性（店舗のバリエーション）を持つことが可能となっております。その反面、店長には書籍やSPICEなどの多種多様な商品知識や店舗運営者としての高い判断能力が必要であり、その人材育成システムは常に重要な課題であります。

#### (飲食事業と他業態事業について)

当社は、より幅広い顧客層の獲得を目指した商材、ショップコンセプトの開発を進める中で、商品構成及び陳列方法を再構築した「new style」は、当事業年度末現在8店舗を運営展開しております。

同時に、キッズ&ファミリー向けの新業態「QK」という新規業態を開発し、当事業年度末現在1店舗を運営開始しました。

あわせて当社は飲食事業として、ハンバーガーショップ「ヴィレッジヴァンガードダイナー」を平成15年2月に東京都杉並区に1号店を出店して以来、当事業年度末現在3店舗を運営展開しております。今後、飲食事業に係る人材の育成を強化し、飲食事業の売上拡大に努めてまいります。

なお、既存事業である「ヴィレッジヴァンガード」と他事業形態との同一施設内での複数店舗展開は、当事業年度末現在7施設となりました。今後も同一施設内での複数出店により出店余地を拡大してまいります。

また平成15年11月より当社は、携帯電話端末を用いて当社の商品が購入できるサービス「ヴィレッジヴァンガードモバイル」、当該WEBサイトの企画・コンテンツの充実と並行して、「YAHOO! Shoppingサイト」にも出店する等積極的に展開をする事により売上も順調に推移しております。

#### (7) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

#### (8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、現在、外需を中心に一部弱い動きがあるものの、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用環境の改善などから個人消費にも増加傾向が見られるなど、緩やかな回復基調をたどりました。

当社の属する小売業界においても、業績を伸ばしている会社もある一方で、競争は一段と厳しさを増しており、依然として厳しい環境が続いております。

このような経済環境のもと、当社では直営店舗38店・FC店舗4店を出店し、直営店舗2店・FC店舗7店を閉鎖いたしました。その結果、当事業年度末では直営店舗172店、FC店舗34店の合計206店舗となりました。

新規店は、既存店で安定した収益を確保している郊外型大規模ショッピングセンター内のインショップ店の出店を活発化させました。

店舗に対しては、トップマネジメント体制の構築によりマネージャーが積極的に店舗視察を行い、現場での直接的な指導・教育を実施しました。また、エリア間でのマネージャー及び従業員による会議の場を増やし、他店舗との仕入・販売技術や店舗運営の情報交換を行うことにより収益拡大を目指しました。

一方では他店舗への研修制度を導入し、より多くの経験と知識を身に付けることによる、従業員の再教育を行いました。その結果、当事業年度における既存店の売上高前年同期比は3.7%と長引く不況に関わらず前年を上回ることができました。

当事業年度の業績は売上高18,231,108千円（前年同期比30.1%増）、経常利益1,972,856千円（同24.7%増）、当期純利益は1,064,153千円（同21.5%増）となりました。

#### (2) 財政状態

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が1,922,493千円（前年同期比23.9%増）となりましたが、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得にともなう支出の増加がありました。その結果、当事業年度末には2,344,896千円となり、前事業年度末より564,115千円減少いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は77,267千円（前年同期122,370千円減）となりました。

これは主に、売上高が拡大したことにより税引前当期純利益が1,922,493千円となったものの、相次ぐ出店に伴うたな卸資産の増加1,802,973千円、法人税等の支払835,964千円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は737,702千円（前年同期315,473千円増）となりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が410,770千円あったためと、差入保証金への支出が141,561千円、新規貸付による支出100,000千円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は98,291千円（前年同期287,052千円減）となりました。

これは主に、長期借入による収入が900,000千円あったものの、長期借入金の返済による支出が1,009,307千円となったためであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年5月期 期末	平成16年5月期 期末	平成17年5月期 期末	平成18年5月期 期末
自己資本比率	24.6%	38.7%	51.9%	52.4%
時価ベースの自己資本比率	64.9%	170.5%	169.9%	234.0%
債務償還年数	7.0年	6.6年	11.3年	30.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.2	4.6	2.6	1.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利息を計上している全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気回復に上向きの動きがあるものの、個人消費の先行き不透明感は依然として払拭できない状況にあります。このような環境の中で、当社は効率の良いスクラップアンドビルドを積極的に推進し、1店舗当たりの営業利益率の更なる向上を図っていく所存であります。

以上により、平成19年5月期の期末業績見通しにつきましては、売上高21,847,449千円（前年同期比19.8%増）、経常利益2,186,194千円（同10.8%増）、当期純利益1,204,433千円（同13.2%増）を見込んでおります。

#### 4. 時価発行公募増資等に係わる資金使途計画及び資金充当実績

当社は平成17年4月22日付の公募増資による資金調達等を行っており、この調達額1,541,082千円については、506,700千円を新規店の設備資金及び差入保証金に、残金を運転資金等に概ね計画どおりに充当いたしました。

## 5. 財務諸表等

### 財務諸表

#### ① 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (平成17年5月31日現在)		当事業年度 (平成18年5月31日現在)		増減差額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)					
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金 ※1	1,359,464		1,830,165		470,700
2. 売 掛 金	653,053		856,593		203,539
3. F C 未 収 入 金	329,945		202,889		△ 127,055
4. 有 価 証 券	1,580,947		581,235		△ 999,712
5. 商 品	5,734,945		7,611,576		1,876,631
6. 前 払 費 用	33,931		44,557		10,626
7. 繰 延 税 金 資 産	66,276		152,387		86,110
8. 短 期 貸 付 金	13,188		14,076		888
9. 未 収 入 金	45,442		23,224		△ 22,217
10. そ の 他	3,143		6,276		3,133
貸 倒 引 当 金	△14,657		△12,839		1,818
流 動 資 産 合 計	9,805,681	84.1	11,310,144	83.4	1,504,462
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	797,249		986,517		
減 価 償 却 累 計 額	247,284	549,964	319,900	666,617	116,652
(2) 構 築 物	12,603		12,603		
減 価 償 却 累 計 額	6,622	5,980	7,842	4,761	△1,219
(3) 車 両 運 搬 具	2,653		2,653		
減 価 償 却 累 計 額	2,521	132	2,521	132	—
(4) 工 具 器 具 及 び 備 品	1,318,793		1,482,208		
減 価 償 却 累 計 額	847,553	471,240	960,042	522,166	50,926
(5) 建 設 仮 勘 定	—		729		729
有 形 固 定 資 産 合 計	1,027,319	8.8	1,194,407	8.8	167,088
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	23,455		31,225		7,770
(2) 電 話 加 入 権	1,391		1,391		—
無 形 固 定 資 産 合 計	24,847	0.2	32,617	0.3	7,770
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	6,723		9,457		2,733
(2) 出 資 金	20		20		—
(3) 長 期 貸 付 金	84,479		105,365		20,886
(4) 長 期 前 払 費 用	98,011		170,894		72,882
(5) 繰 延 税 金 資 産	70,081		83,144		13,063
(6) 差 入 保 証 金 ※1	568,681		661,434		92,753
貸 倒 引 当 金	△ 30,000		△13,450		16,549
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	797,996	6.9	1,016,865	7.5	218,869
固 定 資 産 合 計	1,850,163	15.9	2,243,890	16.6	393,727
資 産 合 計	11,655,844	100.00	13,554,034	100.0	1,898,190

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (平成17年5月31日現在)		当事業年度 (平成18年5月31日現在)		増減差額 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 買 掛 金 ※1, ※3	2,302,294		2,768,703		466,409
2. 短 期 借 入 金	46,000		114,000		68,000
3. 1年内返済長期借入金 ※1	905,949		738,340		△ 167,609
4. 未 払 金	269,524		289,939		20,414
5. 未 払 費 用	196,202		248,961		52,758
6. 未 払 法 人 税 等	499,157		613,993		114,835
7. 未 払 消 費 税 等	-		43,667		43,667
8. 預 り 金	24,749		32,469		7,720
流動負債合計	4,243,877	36.4	4,850,074	35.8	606,197
II 固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金 ※1	836,166		894,468		58,302
2. 長 期 未 払 金	306,733		443,265		136,532
3. 退 職 給 付 引 当 金	21,361		30,914		9,553
4. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	114,083		135,534		21,451
5. 預 り 保 証 金	89,000		91,000		2,000
固定負債合計	1,367,343	11.7	1,595,182	11.8	227,839
負債合計	5,611,220	48.1	6,445,257	47.6	834,036
(資 本 の 部)					
I 資 本 金 ※4	1,774,840	15.2	—	—	△1,774,840
II 資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	1,751,757		—	—	△1,751,757
資本剰余金合計	1,751,757	15.1	—	—	△1,751,757
III 利 益 剰 余 金					
1. 当 期 未 処 分 利 益	2,518,026		—	—	△2,518,026
利益剰余金合計	2,518,026	21.6	—	—	△2,518,026
資本合計	6,044,623	51.9	—	—	△6,044,623
負債資本合計	11,655,844	100.0	—	—	△11,655,844
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本					
1. 資 本 金	—		1,774,840	13.1	1,774,840
2. 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金	—		1,751,757		1,751,757
資本剰余金合計	—		1,751,757	12.9	1,751,757
3. 利 益 剰 余 金					
(1) そ の 他 利 益 剰 余 金					
繰越利益剰余金	—		3,582,179		3,582,179
利益剰余金合計	—		3,582,179	26.4	3,582,179
株主資本合計	—		7,108,777	52.4	7,108,777
純資産合計	—		7,108,777	52.4	7,108,777
負債・純資産合計	—		13,554,034	100.0	13,554,034



② 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)		当事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)		増減差額 金 額	
	金 額	百分比	金 額	百分比		
I 売 上 高						
1. 売 上 高		14,016,724	100.0	18,231,108	100.0	4,214,384
II 売 上 原 価						
1. 商品期首たな卸高	4,145,496			5,734,945		
2. 当期商品仕入高	10,130,286			13,059,224		
合 計	14,275,782			18,794,170		
3. 商品期末たな卸高	5,734,945	8,540,837	60.9	7,611,576	11,182,593	2,641,756
売上総利益		5,475,886	39.1	7,048,515	38.7	1,572,628
III 販売費及び一般管理費						
1. 運 賃	59,756			98,106		
2. 広告宣伝費	1,087			641		
3. 貸倒引当金繰入額	10,457			26,290		
4. 役員報酬	113,474			128,897		
5. 給料・手当	1,286,943			1,711,839		
6. 賞 与	115,486			152,511		
7. 退職給付費用	7,317			10,024		
8. 役員退職慰労引当金繰入額	18,922			21,451		
9. 法定福利費	119,343			188,967		
10. 福利厚生費	9,299			15,116		
11. 旅費・交通費	54,725			78,082		
12. 通信費	36,647			40,865		
13. 水道光熱費	169,648			203,521		
14. 消耗品費	181,622			252,332		
15. 減価償却費	185,352			221,103		
16. 賃借料	1,137,712			1,473,067		
17. 支払手数料	95,311			144,725		
18. その他	236,106	3,839,215	27.4	326,976	5,094,519	1,255,303
営業利益		1,636,670	11.7	1,953,995	10.7	317,324
IV 営業外収益						
1. 受取利息	2,921			2,940		
2. 有価証券利息	425			1,104		
3. 仕入割引	59,748			62,969		
4. 業務受託料	—			18,489		
5. 雑収入	12,229	75,324	0.5	17,497	103,000	27,676
V 営業外費用						
1. 支払利息	73,757			55,523		
2. 支払手数料	32,581			23,086		
3. 新株発行費	14,177			—		
4. 雑損失	9,144	129,661	0.9	5,530	84,139	△ 45,521
経常利益		1,582,334	11.3	1,972,856	10.8	390,522
VI 特別利益						
1. 投資有価証券償還益	—			1,500		
2. 移転補償金	19,729	19,729	0.1	7,025	8,525	△ 11,204
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損 ※1	28,553			—		
2. 固定資産除却損 ※2	4,953			13,349		
3. 貸倒引当金繰入額	15,000			—		
4. 債権放棄損	—			27,963		
5. 減損損失 ※3	—			17,575		
6. その他	2,205	50,712	0.3	—	58,888	8,176
税引前当期純利益		1,551,351	11.1	1,922,493	10.5	371,141
法人税、住民税及び事業税	701,670			957,514		
法人税等調整額	△26,197	675,472	4.9	△99,174	858,339	182,866
当期純利益		875,878	6.2	1,064,153	5.8	188,274
前期繰越利益		1,642,147		—		△ 1,642,147
当期末処分利益		2,518,026		—		△ 2,518,026

③ 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年5月31日 残高	1,774,840	1,751,757	2,518,026	2,518,026	6,044,623	6,044,623
当期中の変動額						
当期純利益	—	—	1,064,153	1,064,153	1,064,153	1,064,153
当期中の変動額合計	—	—	1,064,153	1,064,153	1,064,153	1,064,153
平成18年5月31日 残高	1,774,840	1,751,757	3,582,179	3,582,179	7,108,777	7,108,777

④ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	増減差額
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益	1,551,351	1,922,493	371,141
2. 減価償却費	185,352	221,103	35,750
3. 貸倒引当金の増減(△)額	3,787	△18,367	△22,155
4. 減損損失	—	17,575	17,575
5. 退職給付引当金の増加額	5,898	9,553	3,655
6. 役員退職慰労引当金の増加額	18,922	21,451	2,528
7. 受取利息及び受取配当金	△3,346	△4,054	△708
8. 支払利息	73,757	55,523	△18,234
9. 支払手数料	32,581	23,086	△9,495
10. 新株発行費	14,177	—	△14,177
11. 固定資産売却損	28,553	—	△28,553
12. 固定資産除却損	4,953	13,349	8,395
13. 売上債権の増加額	△380,458	△142,109	238,349
14. たな卸資産の増加額	△1,589,449	△1,802,973	△213,524
15. その他資産の減少額	51,326	13,842	△37,484
16. 仕入債務の増減(△)額	837,052	466,409	△370,642
17. 未払消費税等の増減(△)額	△61,123	54,560	115,683
18. その他負債の増加額	70,845	100,210	29,364
19. その他	△18,988	14,962	33,950
小 計	825,195	966,615	141,420
20. 利息及び配当金の受取額	3,346	4,054	708
21. 利息の支払額	△76,276	△57,438	18,838
22. 法人税等の支払額	△552,626	△835,964	△283,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,638	77,267	△122,370

科 目	前事業年度	当事業年度	増減差額
	(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
	金 額	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	△61,802	△60,307	1,495
2. 定期預金の払戻による収入	91,645	25,203	△66,441
3. 有形固定資産の取得による支出	△376,963	△410,770	△33,807
4. 有形固定資産の売却による収入	50,757	1,265	△49,491
5. 投資有価証券の取得による支出	△3,000	△33,000	△30,000
6. 投資有価証券の償還による収入	—	31,500	31,500
7. 長期貸付による支出	—	△100,000	△100,000
8. 貸付金の回収による収入	10,501	9,801	△700
9. 差入保証金への支出	△125,761	△141,561	△15,799
10. 差入保証金の回収による収入	21,894	21,390	△503
11. その他の他	△29,499	△81,225	△51,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△422,229	△737,702	△315,473
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入の純増減額	△18,668	68,000	86,668
2. 長期借入による収入	—	900,000	900,000
3. 長期借入金返済による支出	△1,164,896	△1,009,307	155,589
4. 長期未払金の純増減額	38,724	139,598	100,874
5. 株式の発行による収入	1,541,082	—	△1,541,082
6. その他の他	△10,898	—	10,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	385,344	98,291	△287,052
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△475	△1,972	△1,496
V 現金及び現金同等物の増減額	162,277	△564,115	△726,393
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,746,734	2,909,012	162,277
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,909,012	2,344,896	△564,115

⑤ 利益処分計算書

(単位：千円)

株主総会承認年月日	前事業年度
	平成17年8月29日
科 目	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益	2,518,026
II 利 益 処 分 額	—
III 次 期 繰 越 利 益	2,518,026

## 重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成16年6月 1日) (至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月 1日) (至 平成18年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法	商品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 15～47年 工具器具及び備品 3～15年  (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法  (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同 左  (2) 無形固定資産 同 左  (3) 長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	_____
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左  (2) 退職給付引当金 同 左  (3) 役員退職慰労引当金 同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

項 目	前事業年度 (自 平成16年6月 1日) (至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月 1日) (至 平成18年5月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 すべての金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年6月 1日) (至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月 1日) (至 平成18年5月31日)
<hr/>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)            当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。            これにより税引前当期純利益が17,575千円減少しております。            なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)            当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月 9日)を適用しております。            従来の資本の部の合計に相当する金額は7,108,777千円であります。            なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 追 加 情 報

前事業年度 (自 平成16年6月 1日) (至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月 1日) (至 平成18年5月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が26,632千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、26,632千円減少しております。</p>	<hr/>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年5月31日現在)	当事業年度 (平成18年5月31日現在)
<p>※1 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <p>定期預金 20,000千円</p> <p>差入保証金 84,000千円</p> <p>合 計 104,000千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 20,000千円</p> <p>長期借入金 30,000千円</p> <p>(1年内返済予定金額含む)</p> <p>合 計 50,000千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>銀行借入に対する保証債務 (有)ブロウ 23,550千円</p> <p>※3 FCが仕入れた商品代金の未払額を含めて表示しております。</p> <p>当社分買掛金残高 2,122,276千円</p> <p>FC分買掛金残高 180,017千円</p> <p>合 計 2,302,294千円</p> <p>※4 会社が発行する株式 普通株式 49,664株 発行済株式総数 普通株式 18,334株</p>	<p>※1 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <p>定期預金 20,000千円</p> <p>合 計 20,000千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 20,000千円</p> <p>合 計 20,000千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>_____</p> <p>※3 FCが仕入れた商品代金の未払額を含めて表示しております。</p> <p>当社分買掛金残高 2,538,123千円</p> <p>FC分買掛金残高 230,580千円</p> <p>合 計 2,768,703千円</p> <p>※4 _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)
<p>※1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 2,711千円</p> <p>土地 25,842千円</p> <p>合 計 28,553千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 4,953千円</p> <p>合 計 4,953千円</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 10,568千円</p> <p>工具器具備品 2,780千円</p> <p>合 計 13,349千円</p>

前事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)						
※3  <hr/>	<p>※3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>用途 店舗設備 種類 建物等 場所 福岡県福岡市 東京都江東区 店舗数 2</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>減損損失を認識するに至った店舗については、帳簿価額を回収可能価額（0円）まで減額しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,421千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,153千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,575千円</td> </tr> </table>	建物	12,421千円	工具器具及び備品	5,153千円	合 計	17,575千円
建物	12,421千円						
工具器具及び備品	5,153千円						
合 計	17,575千円						

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,359,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,580,947千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△31,400千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,909,012千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,359,464千円	有価証券勘定	1,580,947千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△31,400千円</u>	現金及び現金同等物	2,909,012千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,830,165千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">581,235千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△66,503千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,344,896千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,830,165千円	有価証券勘定	581,235千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△66,503千円</u>	現金及び現金同等物	2,344,896千円
現金及び預金勘定	1,359,464千円																
有価証券勘定	1,580,947千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△31,400千円</u>																
現金及び現金同等物	2,909,012千円																
現金及び預金勘定	1,830,165千円																
有価証券勘定	581,235千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△66,503千円</u>																
現金及び現金同等物	2,344,896千円																



## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式 普通株式	18,334	—	—	18,334

## 2. 配当に関する事項

(1) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	51,335	利益剰余金	2,800	平成18年5月31日	平成18年8月29日

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	当事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及 び備品</td> <td>千円 68,750</td> <td>千円 45,684</td> <td>千円 23,066</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具器具及 び備品	千円 68,750	千円 45,684	千円 23,066	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及 び備品</td> <td>千円 42,356</td> <td>千円 26,416</td> <td>千円 15,939</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具器具及 び備品	千円 42,356	千円 26,416	千円 15,939
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額														
工具器具及 び備品	千円 68,750	千円 45,684	千円 23,066														
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額														
工具器具及 び備品	千円 42,356	千円 26,416	千円 15,939														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,671千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,641千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,313千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,671千円	1年超	13,641千円	合計	24,313千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,163千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,653千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,817千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,163千円	1年超	8,653千円	合計	16,817千円				
1年内	10,671千円																
1年超	13,641千円																
合計	24,313千円																
1年内	8,163千円																
1年超	8,653千円																
合計	16,817千円																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,660千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,019千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,304千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,660千円	減価償却費相当額	13,019千円	支払利息相当額	1,304千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,934千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,612千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>951千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,934千円	減価償却費相当額	10,612千円	支払利息相当額	951千円				
支払リース料	14,660千円																
減価償却費相当額	13,019千円																
支払利息相当額	1,304千円																
支払リース料	11,934千円																
減価償却費相当額	10,612千円																
支払利息相当額	951千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																

(有価証券関係)

有 価 証 券

時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成17年5月31日現在)	当事業年度 (平成18年5月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券		
①MMF	1,580,947千円	581,235千円
②投資事業組合	6,723千円	9,457千円
合 計	1,587,671千円	590,692千円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年6月 1日) (至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月 1日) (至 平成18年5月31日)
<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであります。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 すべての金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、借入金に係る金利の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 取引先を信用の高い国内の金融機関に限定しており、契約不履行による信用リスクは殆どありません。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 取引については、社内管理規程に基づき実施しております。</p>	<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであります。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段と対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>3. 取引の利用目的 同 左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成17年 5月31日現在)

当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

当事業年度 (平成18年 5月31日現在)

当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年6月 1日) (至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月 1日) (至 平成18年5月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (1)退職給付債務 <u>△21,361千円</u> (2)退職給付引当金 <u>△21,361千円</u> 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 7,317千円 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (1)退職給付債務 <u>△30,914千円</u> (2)退職給付引当金 <u>△30,914千円</u> 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 10,024千円 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。</p>

(ストックオプション等関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年5月31日現在)		当事業年度 (平成18年5月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産	
未払事業税否認	36,399千円	未払事業税否認	43,319千円
貸倒引当金繰入超過額	15,549千円	貸倒引当金繰入超過額	8,523千円
役員退職慰労引当金繰入超過額	45,519千円	役員退職慰労引当金繰入超過額	54,078千円
退職給付引当金繰入超過額	8,523千円	退職給付引当金繰入超過額	12,334千円
一括償却資産	1,007千円	一括償却資産	2,175千円
賞与引当金繰入超過額	21,696千円	賞与引当金繰入超過額	28,943千円
その他	<u>7,661千円</u>	たな卸資産評価損	71,031千円
繰延税金資産総計	136,357千円	減損損失	6,822千円
		その他	<u>8,302千円</u>
		繰延税金資産総計	235,532千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.9%	法定実効税率	39.9%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	住民税均等割等	3.8
住民税均等割等	4.2	寄付金等永久に損金に算入されない項目	0.3
その他	<u>△0.6</u>	その他	<u>0.6</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.5</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.6</u>

## (持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。	同 左

## (関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の(被) 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員	菊地敬一	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 24.7%	—	—	土地建物 売却	50,757	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 土地建物の売却につきましては、不動産鑑定士の鑑定評価による公正な価額により取引しております。
- 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年6月 1日) (至 平成17年5月31日)		当事業年度 (自 平成17年6月 1日) (至 平成18年5月31日)	
1株当たり純資産額	329,694円75銭	1株当たり純資産額	387,737円38銭
1株当たり当期純利益	51,863円98銭	1株当たり当期純利益	58,042円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	51,854円77銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	57,834円42銭

(注) 当事業年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります

	前事業年度 (自 平成16年6月 1日) (至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月 1日) (至 平成18年5月31日)
損益計算書上の当期純利益	875,878千円	1,064,153千円
普通株主に係る当期純利益	875,878千円	1,064,153千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	16,888株	18,334株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権	3株	66株
普通株式増加数	3株	66株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年6月 1日) (至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月 1日) (至 平成18年5月31日)								
—	<p>平成18年4月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年6月1日付けをもって、普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 18,334株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年6月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 164,847円37銭</td> <td>1株当たり純資産額 193,868円69銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 25,931円99銭</td> <td>1株当たり当期純利益 29,021円31銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 25,927円38銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 28,917円21銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 164,847円37銭	1株当たり純資産額 193,868円69銭	1株当たり当期純利益 25,931円99銭	1株当たり当期純利益 29,021円31銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 25,927円38銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 28,917円21銭
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 164,847円37銭	1株当たり純資産額 193,868円69銭								
1株当たり当期純利益 25,931円99銭	1株当たり当期純利益 29,021円31銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 25,927円38銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 28,917円21銭								

## 6. 仕入及び販売の状況

### (1) 仕入実績

前事業年度及び当事業年度における仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)		当事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)		増減差額 金 額
	金 額	前期比 (%)	金 額	前期比 (%)	
S P I C E	6,615,349	146.4	9,013,379	136.2	2,398,030
書 籍	2,681,982	121.1	2,992,684	111.6	310,702
ニューメディア	785,856	149.0	979,780	124.7	193,924
そ の 他	47,099	159.6	73,380	155.8	26,281
合 計	10,130,286	139.0	13,059,224	128.9	2,928,938

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

前事業年度及び当事業年度における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)		当事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)		増減差額 金 額
	金 額	前期比 (%)	金 額	前期比 (%)	
S P I C E	9,812,794	128.9	13,131,824	133.8	3,319,030
書 籍	2,973,272	109.9	3,532,546	118.8	559,274
ニューメディア	908,039	137.9	1,170,482	128.9	262,443
そ の 他	322,619	106.4	396,254	122.8	73,635
合 計	14,016,724	124.3	18,231,108	130.1	4,214,384

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別の販売実績については以下のとおりになります。

(単位：千円)

地 域 (注1)	前事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)			当事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)			備 考 (注2)	増減差額 金 額
	売上高 (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	売上高 (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)		
北海道14店舗	1,053,703	7.5	138.4	1,354,484	7.4	128.5	新店2店舗	300,781
青森県6店舗	425,299	3.0	132.0	499,839	2.7	117.5	新店1店舗	74,539
岩手県2店舗	212,953	1.5	119.9	266,861	1.5	125.3		53,908
宮城県3店舗	195,723	1.4	224.3	350,042	1.9	178.8	新店2店舗	154,319
秋田県3店舗	203,311	1.5	112.8	261,870	1.4	128.8	新店1店舗	58,559
福島県1店舗	148,192	1.1	100.4	152,202	0.8	102.7		4,010
茨城県1店舗	—	—	—	82,576	0.5	—	新店1店舗	82,576
新潟県4店舗	254,543	1.8	105.2	394,040	2.2	154.8	新店1店舗	139,497
栃木県1店舗	57,193	0.4	—	92,288	0.5	161.4		35,095
埼玉県6店舗	246,210	1.8	258.9	463,067	2.5	188.1	新店3店舗	216,857
千葉県10店舗	462,861	3.3	263.5	771,398	4.2	166.7	新店4店舗	308,537
東京都11店舗	1,893,747	13.6	95.2	2,181,623	12.0	115.2	新店2店舗	287,875
神奈川県7店舗	633,700	4.5	106.7	764,946	4.2	120.7	新店4店舗 退店1店舗	131,245
石川県1店舗	92,625	0.7	98.1	90,768	0.5	98.0		△1,857
富山県2店舗	215,625	1.5	108.0	252,960	1.4	117.3		37,335
長野県1店舗	123,461	0.9	116.6	139,849	0.8	113.3		16,387

(単位：千円)

地 域 (注1)	前事業年度 (自 平成16年6月 1日 ) (至 平成17年5月31日 )			当事業年度 (自 平成17年6月 1日 ) (至 平成18年5月31日 )				増減差額 金 額
	売上高 (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	売上高 (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	備 考 (注2)	
静岡県3店舗	254,479	1.8	117.0	372,581	2.0	146.4	新店1店舗 退店1店舗	118,102
愛知県23店舗	2,296,453	16.5	117.2	2,531,426	13.9	110.2	新店3店舗	234,973
三重県5店舗	436,557	3.1	109.7	425,275	2.3	97.4	新店1店舗	△11,282
滋賀県4店舗	327,184	2.3	204.5	376,461	2.1	115.1		49,277
京都府2店舗	328,795	2.3	101.3	326,977	1.8	99.4		△1,817
奈良県3店舗	212,202	1.5	184.8	351,821	1.9	165.8	新店1店舗	139,618
大阪府11店舗	758,589	5.4	177.3	1,308,927	7.2	172.5	新店2店舗	550,338
兵庫県6店舗	309,534	2.2	87.8	370,039	2.0	119.5	新店2店舗	60,504
鳥取県1店舗	—	—	—	63,487	0.4	—	新店1店舗	63,487
岡山県2店舗	170,073	1.2	113.8	192,042	1.1	112.9		21,969
広島県4店舗	276,315	2.0	189.8	424,580	2.3	153.7		148,265
徳島県2店舗	64,543	0.5	407.3	93,099	0.5	144.2	新店1店舗	28,555
愛媛県3店舗	257,750	1.8	100.5	257,670	1.4	100.0		△79
高知県1店舗	74,346	0.5	—	99,114	0.5	133.3		24,768
福岡県12店舗	688,686	4.9	119.1	990,946	5.4	143.9	新店3店舗	302,260
大分県2店舗	201,084	1.4	104.3	224,356	1.2	111.6		23,272
佐賀県2店舗	171,965	1.2	123.8	218,125	1.2	126.8		46,160
宮崎県2店舗	115,122	0.8	110.0	227,882	1.3	197.9		112,760
長崎県1店舗	87,299	0.6	117.9	103,641	0.6	118.7		16,341
熊本県5店舗	207,700	1.5	113.7	340,991	1.9	164.2	新店2店舗	133,290
沖縄県2店舗	161,846	1.2	2901.7	271,126	1.5	167.5		109,280
小計169店舗	13,619,683	97.2	124.1	17,689,399	97.0	129.9		4,069,716
その他3店舗 (注4)	397,040	2.8	130.3	541,708	3.0	136.4		144,667
合計172店舗	14,016,724	100.0	124.3	18,231,108	100.0	130.1		4,214,384

(注) 1. 地域の店舗数は当事業年度末の店舗数を示しております。

2. 当事業年度の出退店状況を記載しております。

3. 退店店舗の売上高において、退店前の売上高は退店前の都道府県に計上しております。

4. その他は、FCの商品仕入高に応じて賦課される手数料、当社の賃借店舗内における他社に転貸している店舗に対する受取家賃、店舗企画料、ダイナー売上及びモバイル売上があります。当事業年度末でのFC店舗数は34店舗であります。

## 7. 役員の変動（平成18年8月28日付）

### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の変動

常務取締役 白川 篤典 (現 取締役 経営企画室長)

退任予定取締役 川嶋 敦司 (現 取締役 FC事業部長)